

Sustainable Report No.037

企業主導型保育で 女性活躍を推進



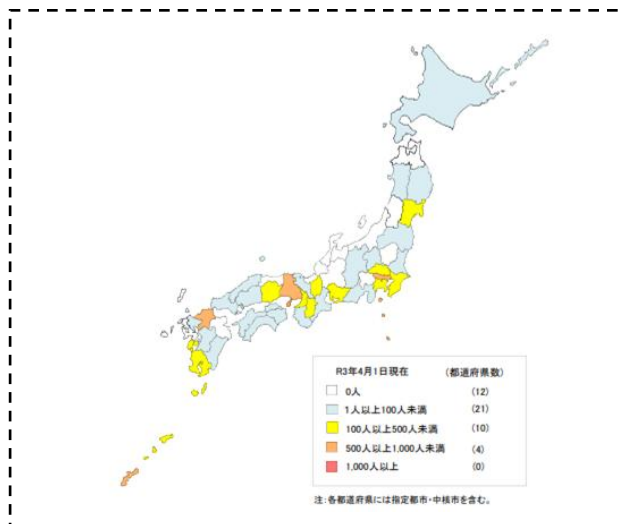
サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。

小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 認可保育園の児童募集の課題

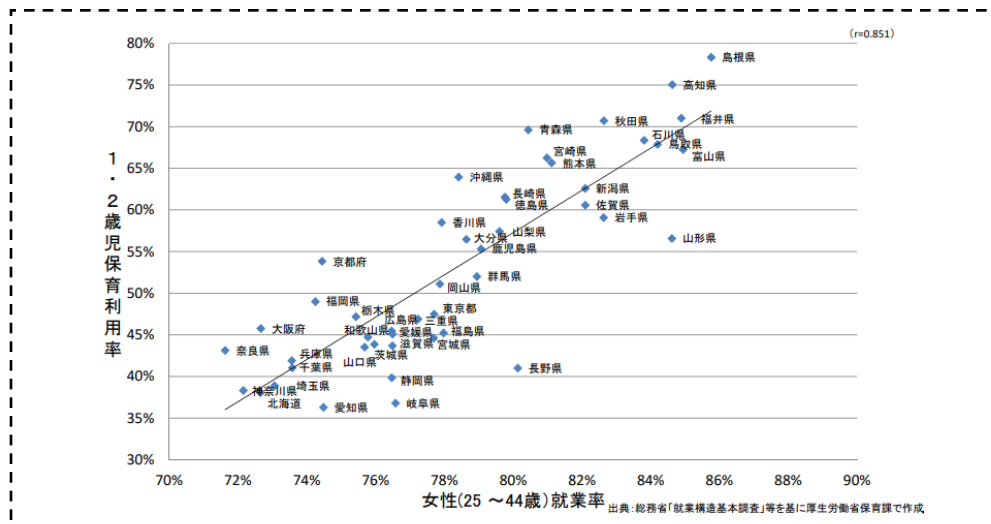
- 認可保育園への入園状況は地域によって差があり、2021年に東京・兵庫・福岡・沖縄の**4都県で500人以上の子どもが入園できていない**。
- 保育園の面積は、0～1歳児の乳児室1.65㎡/人以上、ほふく室3.3㎡/人以上、2歳児以上の保育室又は遊戯室1.98㎡/人以上と国により定められ、過密した都市部では用地の確保が難しいのではないかと。
- **認可保育園に入れない地域は女性の就業率が低い傾向**がある。最も値が低い兵庫県では、1歳～2歳の保育利用率43%、女性の就業率73%である。

■ 全国待機児童マップ（2021年）



出典：厚生労働省

■ 女性就業率(25～44歳)と1・2歳児保育利用率



出典：総務省「就業構造基本調査」を基に厚生労働省作成

民間の力で待機児童問題を解決する方法とは

■ 企業主導型保育園の概要

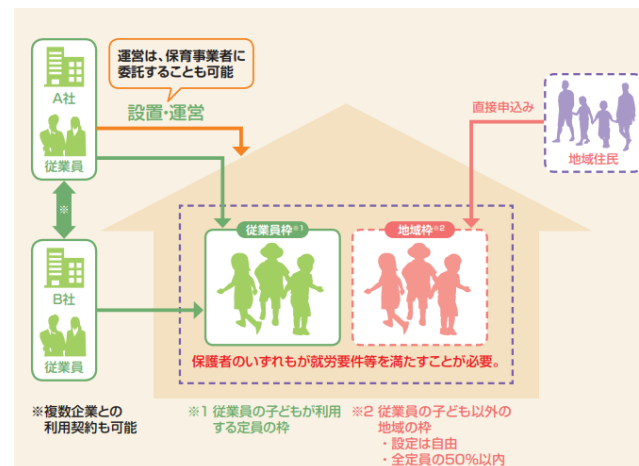
- まちづくり事業やブランディングをサポートする株式会社カヤックと、神奈川県鎌倉市を中心に「鳩サブレー」を販売する株式会社豊島屋が設置事業者となり、**企業と地域が一緒になれる保育園**を運営。
- **鎌倉市に「在住」もしくは「在勤」する保護者の子ども**を対象に、設置企業枠・提携企業枠・地域枠を設定し、働きながら子育てできる環境の提供で雇用創出に繋げている。
- 待機児童が残っているにもかかわらず地域によっては定員割れの事業所が発生し、国全体としては2022年度の企業主導型保育事業の新規募集は行われぬ。

■ まちの保育園 鎌倉



出典：まちの保育園 鎌倉

■ 企業主導型保育園の設置イメージ



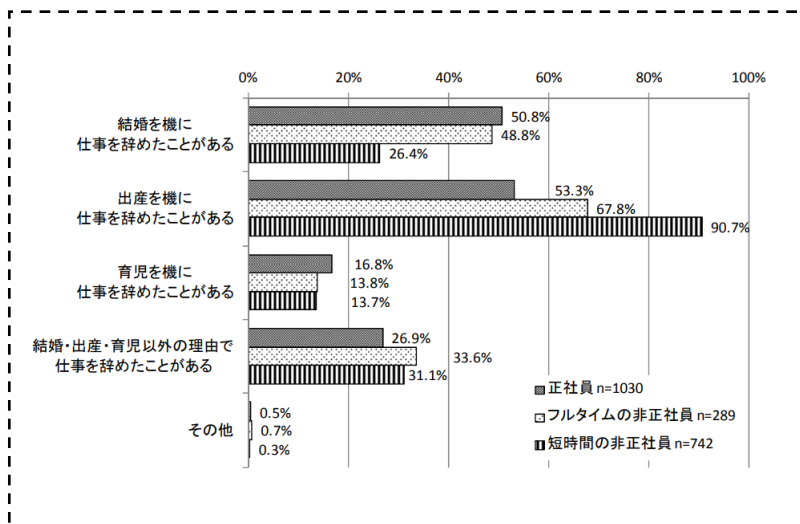
出典：内閣府

より多くの人働きやすい環境にするために

■ 企業主導型保育園の改善点

- 企業内で支援を必要とする人が声を上げられる機会が少なく、環境が整っていないことを理由に辞職を選択するしかない環境になっているのではないか。
- 保育園の質を担保しながら、募集人数や保育プランなど**個別の要望に対応できる仕組み**が必要。
- 自治体が従業員個人の要望を企業から集約する仕組みを作り、声をもとに**ニーズのある複数企業を提携させる**ことで、必要な場所に必要な分の保育園の設置に繋げる。

■ 離職の経験アンケート



出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング

■ 自治体と住民を繋ぐ例「アキカツ自治体サポート」



出典：空き家活用株式会社

子育てしやすい環境づくりで女性活躍を推進

■ 参照・引用資料

- 厚生労働省,「保育所等関連状況取りまとめ(令和3年4月1日)」,2021年8月27日 (<https://www.mhlw.go.jp/content/11922000/000821949.pdf>)
- 厚生労働省,「保育を取り巻く状況について」,2021年5月26日 (<https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000784219.pdf>)
- ニッセイ基礎研究所,「データで見る保育園待機児童問題－潜在待機児童や地域差を考慮した政策を」,2016年05月11日 (<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=52887?pno=2&site=nli>)
- 総務省統計局,「令和2年国勢調査 人口集中地区全国図」,2022年3月25日 (https://www.stat.go.jp/data/chiri/map/c_koku/kyokaizu/index.html)
- 「まちの保育園 鎌倉」HP, (<https://hoikuen.kayac.com/about/#title>)
- 内閣府,「会社がつくる保育園」,2022年11月24日参照 (https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/ryouritsu/publicity/pdf/a4_print.pdf)
- PR TIMES,「大阪府内の空き家対策における新たな実証実験へ 行政の課題解決に向けたスタートアップピッチイベント 「Smart City Osaka Pitch 2022」にて優秀賞を受賞」2022年7月12日 (<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000044.000057167.html>)
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング,「労働者アンケート調査結果」,2015年3月 (https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/dl/h26-02_itakuchousa00.pdf)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。